



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン

上場取引所 東

コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 河合 健二

TEL 06-6441-0054

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	55,480	11.2	5,440	25.6	5,778	17.4	4,218	33.8
30年3月期第1四半期	49,870	7.0	4,331	4.6	4,920	16.4	3,152	12.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4,007百万円 (7.6%) 30年3月期第1四半期 3,725百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.29	
30年3月期第1四半期	16.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	303,263	171,308	55.9
30年3月期	283,574	169,765	59.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 169,484百万円 30年3月期 167,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		13.00	24.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		12.00		60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	14.8	10,800	13.7	11,200	9.4	7,900	15.6	41.74
通期	244,000	13.1	21,700	4.9	21,900	0.7	15,200	3.6	401.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Central Conveyor Company, LLC、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	191,406,969 株	30年3月期	191,406,969 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,142,288 株	30年3月期	2,139,235 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	189,264,995 株	30年3月期1Q	189,277,353 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。
- ・平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1.平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末12円

期末12円

2.平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期(累計)41円74銭

通期80円31銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～6月30日)における当社グループの事業環境は、米国や欧州の景気は堅調に推移し、中国の景気も回復基調で推移しました。また、環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しました。わが国経済も、生産や輸出の伸長、設備投資の増加などにより、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は594億51百万円(前年同期比9.6%増)、売上高は554億80百万円(同11.2%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は54億40百万円(同25.6%増)、経常利益は57億78百万円(同17.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億18百万円(同33.8%増)となりました。

当社グループは、「中期経営計画2020」達成に向けて、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーンなどの販売が好調に推移しました。また、東アジアや環インド洋地域における各種チェーンの販売は横ばいであったものの、米州や欧州における動力伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は175億46百万円(前年同期比6.0%増)、売上高は169億94百万円(同8.4%増)、営業利益は25億13百万円(同40.5%増)となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における減速機や締結具、クラッチの販売が好調であったことに加え、環インド洋地域におけるクラッチや中国における減速機などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は67億24百万円(前年同期比13.0%増)、売上高は61億5百万円(同8.4%増)、営業利益は9億11百万円(同32.0%増)となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、米国における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売はやや減少したものの、日本、欧州、タイ、中国、韓国、メキシコなどの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は204億59百万円(前年同期比3.6%増)、売上高は203億79百万円(同3.3%増)となりましたが、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などにより営業利益は25億29百万円(同5.6%減)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや新聞業界向けシステム、金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したことに加え、欧州における金属屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は139億72百万円(前年同期比22.7%増)、売上高は113億35百万円(同36.9%増)となり、損益については2億23百万円の営業損失(前年同期は4億48百万円の営業損失)となりました。

[その他]

その他の受注高は7億48百万円(前年同期比18.5%増)、売上高は6億65百万円(同17.7%増)となりましたが、損益については27百万円の営業損失(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して196億88百万円増加し、3,032億63百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が11億40百万円減少したことや譲渡性預金の減少などにより有価証券が10億25百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が70億25百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して57億18百万円増加し、1,378億63百万円となりました。

固定資産は、連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. が、Central Conveyor Company, LLCの全持分を取得したことなどによりのれんが129億2百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して139億69百万円増加し、1,653億99百万円となりました。

(負債)

負債は、Central Conveyor Company, LLCの持分取得資金調達のために借入を実行したことなどにより借入金が163億86百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して181億45百万円増加し、1,319億54百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が3億66百万円減少した一方で、利益剰余金が17億58百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して15億43百万円増加の1,713億8百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、平成30年5月10日に公表しました平成31年3月期の第2四半期(累計)および通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

連結業績予想数値の前提となる為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円としております。

平成31年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成30年5月10日発表)	110,000	10,000	10,400	7,500	39.63
今回修正予想(B)	118,000	10,800	11,200	7,900	41.74
増減額(B-A)	8,000	800	800	400	—
増減率(%)	7.3	8.0	7.7	5.3	—

平成31年3月期通期の連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成30年5月10日発表)	225,000	21,300	21,800	15,100	79.78
今回修正予想(B)	244,000	21,700	21,900	15,200	401.55
増減額(B-A)	19,000	400	100	100	—
増減率(%)	8.4	1.9	0.5	0.7	—

※当社は、平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日として、当社普通株式について5株を1株の割合で株式併合を実施する議案を付議し、承認可決されました。平成31年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	28,449
受取手形及び売掛金	42,586	49,611
電子記録債権	13,026	12,792
有価証券	4,646	3,620
商品及び製品	17,192	17,083
仕掛品	11,207	12,918
原材料及び貯蔵品	9,276	9,526
その他	5,024	4,303
貸倒引当金	△406	△442
流動資産合計	132,144	137,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,547	29,341
機械装置及び運搬具（純額）	36,186	37,012
工具、器具及び備品（純額）	3,697	3,678
土地	37,358	37,554
建設仮勘定	8,496	6,513
有形固定資産合計	113,285	114,100
無形固定資産		
のれん	153	13,055
その他	2,815	2,681
無形固定資産合計	2,968	15,737
投資その他の資産		
投資有価証券	27,505	27,806
その他	7,793	7,877
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	35,175	35,561
固定資産合計	151,429	165,399
資産合計	283,574	303,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,227	23,993
電子記録債務	10,921	12,009
短期借入金	11,216	27,714
1年内返済予定の長期借入金	76	73
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,239	772
賞与引当金	4,082	2,274
工事損失引当金	51	23
営業外電子記録債務	2,830	4,149
その他	15,150	17,530
流動負債合計	70,796	98,540
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	5,288	5,179
役員退職慰労引当金	101	87
退職給付に係る負債	13,621	13,622
資産除去債務	425	420
その他	13,575	14,103
固定負債合計	43,012	33,414
負債合計	113,809	131,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	133,394	135,152
自己株式	△1,032	△1,035
株主資本合計	162,998	164,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	12,379
繰延ヘッジ損益	47	△27
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	4,234	3,867
退職給付に係る調整累計額	△916	△873
その他の包括利益累計額合計	4,918	4,731
非支配株主持分	1,848	1,823
純資産合計	169,765	171,308
負債純資産合計	283,574	303,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	49,870	55,480
売上原価	35,352	39,237
売上総利益	14,517	16,242
販売費及び一般管理費	10,186	10,802
営業利益	4,331	5,440
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	486	529
その他	203	151
営業外収益合計	720	707
営業外費用		
支払利息	62	62
たな卸資産廃棄損	-	85
その他	68	222
営業外費用合計	130	369
経常利益	4,920	5,778
特別損失		
関係会社出資金評価損	112	-
特別損失合計	112	-
税金等調整前四半期純利益	4,807	5,778
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,024
法人税等調整額	528	519
法人税等合計	1,644	1,543
四半期純利益	3,163	4,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,152	4,218

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,163	4,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	211
繰延ヘッジ損益	△54	△74
為替換算調整勘定	△57	△399
退職給付に係る調整額	47	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△7
その他の包括利益合計	562	△227
四半期包括利益	3,725	4,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,766	4,031
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,674	5,633	19,719	8,277	49,304	565	49,870	—	49,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	91	—	69	469	139	608	△608	—
計	15,982	5,725	19,719	8,347	49,774	704	50,478	△608	49,870
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	1,788	690	2,680	△448	4,710	△23	4,687	△355	4,331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△355百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,994	6,105	20,379	11,335	54,814	665	55,480	—	55,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	118	—	97	623	234	858	△858	—
計	17,401	6,224	20,379	11,432	55,438	900	56,338	△858	55,480
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,513	911	2,529	△223	5,731	△27	5,703	△263	5,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△263百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。